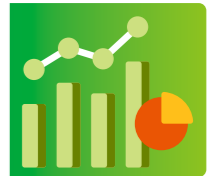


# 海外コンビニエンスストア事業の増益がグループ全体を牽引



2022年2月期決算の詳細は、セブン&アイHLDGS.WEBサイト「IR資料室」へ

## 主な事業セグメント別営業利益

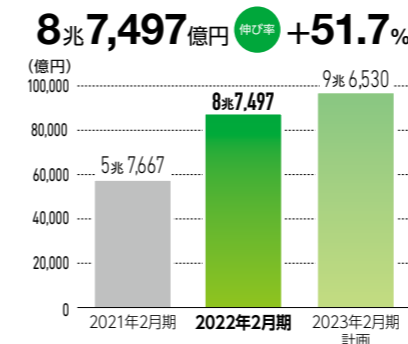
〈主な要因〉

<p><b>国内コンビニエンスストア事業</b></p> <p>2021年2月期 2,337億円 → 2022年2月期 <b>2,233</b>億円 伸び率 <b>-4.4%</b></p>	<p>●セブン・イレブン・ジャパン 営業利益前期差：-102億円 [主な増減要因] 売上+125億円、荒利率-70億円、販売管理費-157億円</p> <p>セブン・イレブン・ジャパンでは高付加価値商品の品揃え拡充や、来店頻度向上・新規顧客獲得に向けたプロモーションの強化が奏功し、チェーン全店売上は4兆9,527億円（前期比1.7%増）と前年を上回りました。一方、商品販売動向変化にともなう商品荒利率の低下、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は2,230億円（同4.4%減）と減益となりました。</p>
<p><b>海外コンビニエンスストア事業</b></p> <p>2021年2月期 986億円 → 2022年2月期 <b>1,598</b>億円 伸び率 <b>+62.0%</b></p>	<p>●7-Eleven, Inc. 営業利益前期差：+1,056億円（うち、為替影響：+64億円） [主な増減要因] 売上+3,943億円、荒利率+458億円、販売管理費-3,344億円</p> <p>7-Eleven, Inc. は2021年5月14日付で取得したSpeedwayとの統合効果に加え、既存店でのファスト・フードやプライベートブランド商品などの売上が上昇し、チェーン全店売上は6兆4,639億円（同89.7%増）と大きく伸長し、営業利益は2,248億円（同88.6%増）と増益となりました。 Speedway事業との、さらなるシナジー創出を目指した経営・業務・従業員意識など、統合に関するすべてのプロセスを順調に推進しています。</p>
<p><b>スーパーストア事業</b></p> <p>2021年2月期 296億円 → 2022年2月期 <b>187</b>億円 伸び率 <b>-36.7%</b></p>	<p>●イトーヨーカ堂 営業利益前期差：-61億円 [主な増減要因] 売上-33億円、営業総利益率-89億円、販売管理費+61億円</p> <p>イトーヨーカ堂は、食品の販売好調を主因に既存店売上は前年を上回りましたが、前年に特別損失に振り替えた新型コロナ拡大による休業に係る固定費の影響などもあり、営業利益は16億円（同79.2%減）となりました。</p>
<p><b>百貨店・専門店事業</b></p> <p>2021年2月期 -174億円 → 2022年2月期 <b>-81</b>億円 前年同期差 <b>+92</b>億円</p>	<p>●そごう・西武 営業利益前期差：+31億円 [主な増減要因] 売上+31億円、荒利率+7.8億円、販売管理費-7.6億円</p> <p>そごう・西武は前年の営業時間短縮や入店規制の反動などにより既存店売上は前年を上回り、営業損失は31億円減の35億円となりました。</p>
<p><b>金融関連事業</b></p> <p>2021年2月期 480億円 → 2022年2月期 <b>375</b>億円 伸び率 <b>-21.9%</b></p>	<p>●セブン銀行</p> <p>当連結会計年度末時点の国内ATM設置台数は26,194台（前年度末差508台増）、1日1台当たりのATM平均利用件数は96.7件（前期差7.0件増）となり、当連結会計年度のATM総利用件数は前年を上回りました。</p>
<p><b>1株当たりの配当金</b></p> <p>■ 期末 ■ 中間</p> <p>2019年2月期 95.0円 / 47.5円 2020年2月期 98.5円 / 47.5円 2021年2月期 98.5円 / 47.5円 2022年2月期 100.0円 / 48.0円 2023年2月期予想 103.0円 / 49.5円</p>	<p><b>株主還元に関する基本方針</b></p> <p>株主還元については、1株当たりの配当金を安定的・継続的に向上させることを基軸とし、フリーキャッシュ・フローの水準や株価などを勘案して、機動的な株主還元を検討していきます。</p>

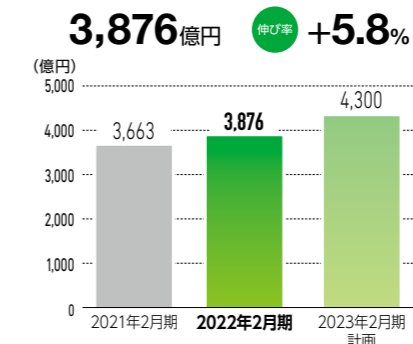
## 連結業績

当連結会計年度における国内および海外経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）による厳しい状況が残る中、持ち直しの動きが見られました。2021年5月14日付で米国Marathon Petroleum CorporationからSpeedway事業に関する株式などを取得したことなどにより、グループ売上は1兆2,432億70百万円（前期比29.0%増）、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益はそれぞれ増益となりました。

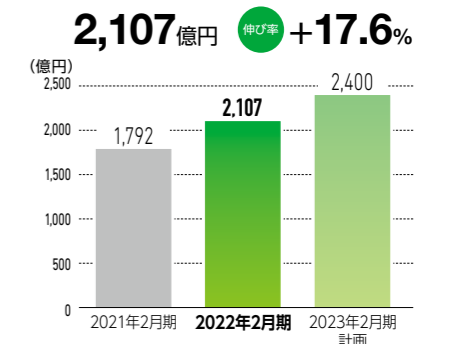
### 営業収益



### 営業利益



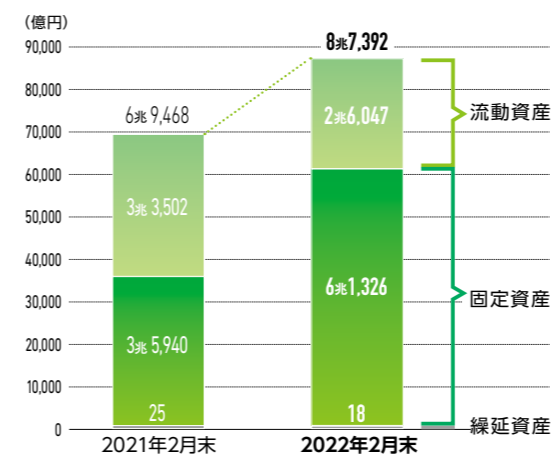
### 親会社株主に帰属する当期純利益



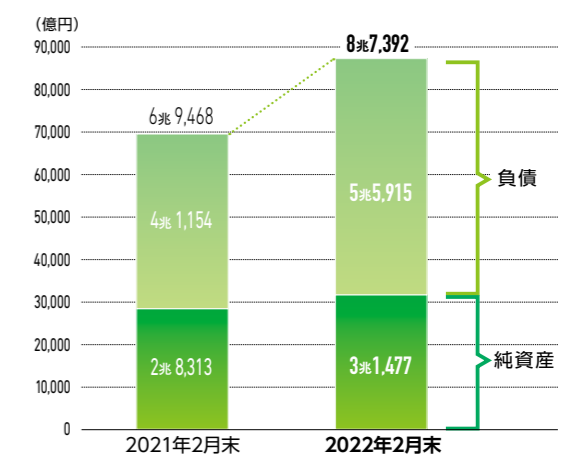
注) 2023年2月期計画は「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号2020年3月31日)」を適用しています。

## 連結貸借対照表

### 資産合計



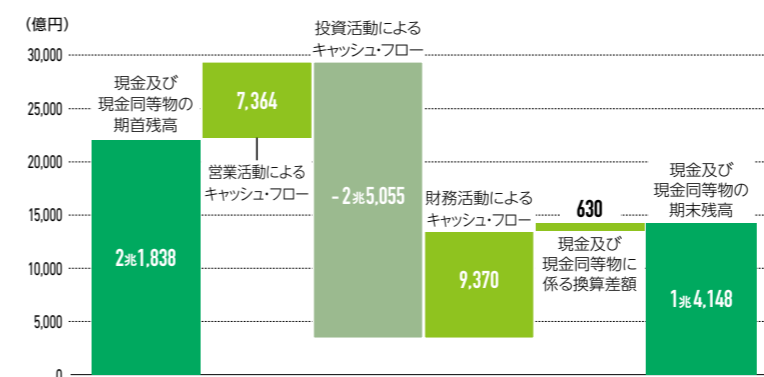
### 負債純資産合計



主に海外コンビニエンスストア事業におけるSpeedway取得にともない、流動資産は現金及び預金の減少などにより減少、固定資産は有形固定資産および無形固定資産の増加などにより増加しました。

負債は、主にSpeedway取得資金の一部を、7-Eleven, Inc. が社債および借入で調達したことなどにより増加しました。純資産は、利益剰余金および為替換算調整勘定の増加などにより増加しました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書



営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の増加などにより収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に海外コンビニエンスストア事業におけるSpeedway取得による連結の範囲の変更をともなう子会社株式の取得などにより支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、7-Eleven, Inc. による社債発行、長期借入れによる収入などにより収入となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、1兆4,148億90百万円となりました。

進捗のご報告と  
今後の展望について



セブン&アイ HLDGS.  
取締役 常務執行役員  
財務経理本部長  
丸山 好道

当連結会計年度は、長引くコロナ禍や経済環境変化の中、大きく変化する消費行動への対応にチャレンジし続けてきた1年でした。ウィズコロナにおける消費者心理の変化に加えて、年度の後半からは、世界的なインフレ、とくに国内においては、原材料価格の高騰やエネルギー価格上昇による水道光熱費の高騰が進行しています。これに対して、当社グループは、昨年7月に公表した中期経営計画に基づき、高付加価値商品の品揃え充実、DXを活用した生産性の改善、さらにはセブン・イレブン ネットコンビニやイトーヨーカドー ネットスーパーなどによるラストワンマイル施策を展開し、お客様へ新たな体験価値を提供することで持続的な成長を目指しています。

また、厳しい経営環境に置かれている総合スーパーや百貨店事業等においては、構造改革を推進し、完遂の目処を立てるとともに、新たな価値向上策を立案・実行しております。

このような取り組みに加えて、海外コンビニエンスストア事業が、昨年5月に買収を完了したSpeedway事業の統合効果が想定以上に発現していることを含めて、グループの売上および利益

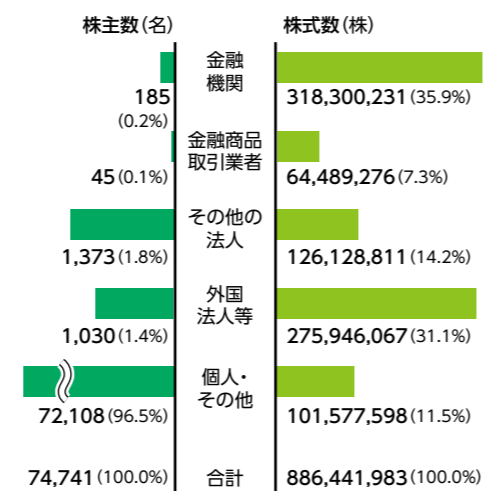
## 株式の状況

(2022年2月28日現在)

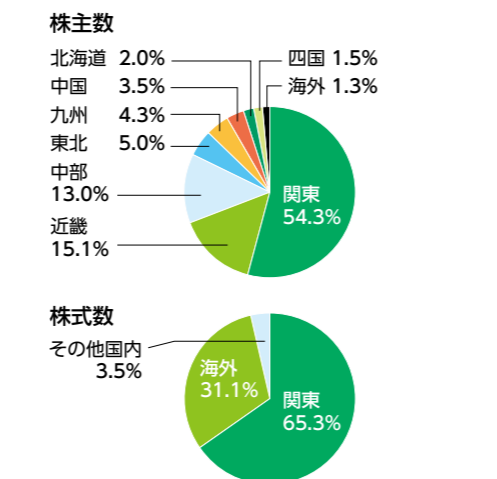
株式の総数		
発行可能株式総数	4,500,000,000株	
発行済株式総数	886,441,983株	
株主数		
74,741名		
大株主		
	(千株)	(持株比率)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	133,146	15.0%
伊藤興業株式会社	70,701	8.0%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	49,696	5.6%
SMB C日興証券株式会社	32,762	3.7%
日本生命保険相互会社	17,672	2.0%
伊藤 雅俊	16,799	1.9%
VALUEACT CAPITAL MASTER FUND L.P.	16,761	1.9%
三井物産株式会社	16,222	1.8%
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	15,260	1.7%
日本証券金融株式会社	15,073	1.7%

株主メモ	
決算期	2月末日
定時株主総会	5月
定時株主総会の株主確定基準日	2月末日
配当基準日	2月末日および8月31日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 https://www.7andi.com/ir/koukoku.html 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
上場取引所	東京証券取引所プライム市場(2022年4月4日より)
証券コード	3382
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

### 所有者別分布状況 ( )内は構成比



### 所在地別分布状況



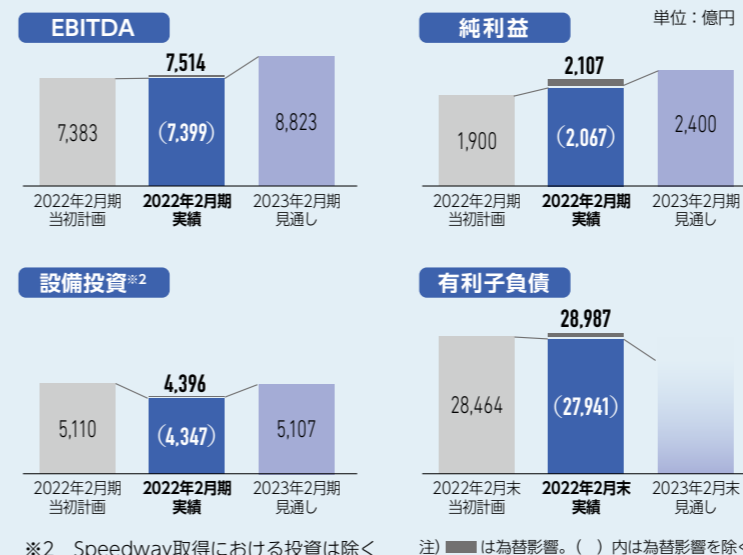
会社概要 (2022年2月28日現在)	役員 (2022年5月26日現在)
<b>商号</b> 株式会社セブン&アイ・ホールディングス <b>設立</b> 2005年9月1日 <b>本店所在地</b> 東京都千代田区二番町8番地8 <b>資本金</b> 500億円 <b>従業員数</b> 969名(連結 83,635名)	<b>取締役</b> 代表取締役社長 <b>井阪 隆一</b> 代表取締役副社長 <b>後藤 克弘</b> 取締役 <b>伊藤 順朗</b> 取締役 <b>丸山 好道</b> 取締役 <b>永松 文彦</b> 取締役 <b>ジョセフ・マイケル・デピント</b> 取締役 <b>伊藤 邦雄</b> 取締役 <b>米村 敏朗</b> 取締役 <b>東 哲郎</b> 取締役 <b>井澤 吉幸</b> 取締役 <b>山田 メユミ</b> 取締役 <b>ジェニファー・シムズ・ロジャーズ</b> 取締役 <b>ポール 与那嶺</b> 取締役 <b>スティーブン・ヘイズ・デिकास</b> 取締役 <b>エリザベス・ミン・マイヤーダーク</b>
	<b>監査役</b> 常勤監査役 <b>幅野 則幸</b> 常勤監査役 <b>手島 伸知</b> 監査役 <b>原 一浩</b> 監査役 <b>稲益 みつこ</b> 監査役 <b>松橋 香里</b>

(注) 1. 取締役のうち、伊藤 邦雄、米村 敏朗、東 哲郎、井澤 吉幸、山田 メユミ、ジェニファー・シムズ・ロジャーズ、ポール 与那嶺、スティーブン・ヘイズ・デिकासおよびエリザベス・ミン・マイヤーダークの各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役のうち、原 一浩、稲益 みつこおよび松橋 香里の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 連結財務KPI

	2022年2月期		評価※1	2023年2月期
	当初計画	実績		見通し
EBITDA	7,383億円	<b>7,514億円</b>	○	8,823億円
営業CF (除く金融)	6,347億円	<b>6,308億円</b>	△	—
フリーCF水準 (除く金融)	1,737億円	<b>2,795億円</b>	○	—
ROE	6.9%	<b>7.5%</b>	◎	7.9%
ROIC (除く金融)	4.4%	<b>4.8%</b>	◎	—
Debt/EBITDA倍率	3.9倍	<b>3.9倍</b>	○	2.9倍
EPS	215円	<b>238円</b>	◎	271円

※1 ○計画を上回る ○計画通り ×未達



※2 Speedway取得における投資は除く

注 ■は為替影響。( )内は為替影響を除く

## 2023年2月期連結業績予想

(2022年3月1日~2023年2月28日)

	金額	伸び率
総額営業収益 (参考値)	<b>10兆3,740億円</b>	<b>+18.6%</b>
営業収益	<b>9兆6,530億円</b>	<b>+10.3%</b>
営業利益	<b>4,300億円</b>	<b>+10.9%</b>
経常利益	<b>4,020億円</b>	<b>+12.1%</b>
親会社株主に帰属 する当期純利益	<b>2,400億円</b>	<b>+13.9%</b>

【グループ売上】15兆4,680億円(伸び率+8.6%)

セブン・イレブン・ジャパン、セブン・イレブン・沖縄および7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含む  
注) 2023年2月期より「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号2020年3月31日)」を適用しています。  
なお、従前の計上方法による営業収益は「総額営業収益(参考値)」として記載しています。